

令和元年 10 月 1 日

(国保連合会の令和元年 8 月審査分
までの給付実績情報等に基づき、
令和元年 6 月末までの状況をとりま
とめたもの)

神戸市介護保険制度の実施状況

1. 高齢化の状況	1
2. 要介護認定等の状況	2
(1) 要介護認定の申請、基本チェックリストの実施状況	2
(2) 要介護等認定者数・事業対象者数の推移	3
3. 介護保険サービスの利用状況	4
(1) サービス利用者数等の推移	4
(2) 要介護度別サービス利用者の状況	4
(3) サービス毎の利用状況と推移	5
4. 在宅サービスの種類別利用状況	9
(1) サービス種類別利用人数の推移	9
(2) サービス種類別利用者割合	9
(3) 要介護度別サービス利用者割合	10
(4) 要介護度別支給限度額に対する利用割合の推移	10
5. 指定事業者等・定員数の推移	11
6. 介護給付費の支払状況	14
7. 保険料の収納状況等	15
(1) 介護保険料収納状況	15
(2) 保険料減免の状況	15
(3) 利用料軽減措置の状況	16
8. 事業者指導の状況	16

令和元年 10 月
介護保険課

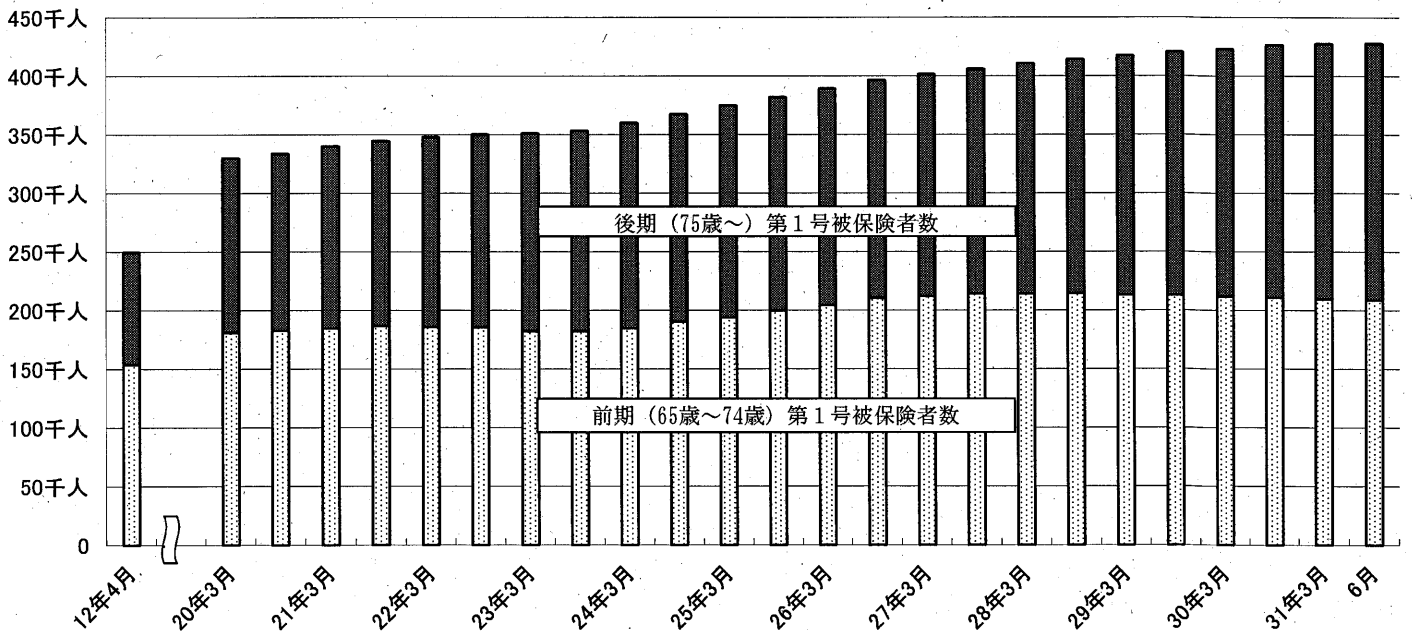
介護保険の実施状況（平成12年4月～令和元年6月）

1. 高齢化の状況

（全市）

	12年4月末	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末	31年3月末	元年6月末
神戸市人口	1,508,944人 (100)	1,550,634人 (103)	1,548,790人 (103)	1,546,191人 (102)	1,544,671人 (102)	1,541,080人 (102)	1,537,703人 (102)	1,532,857人 (102)	1,534,473人 (102)
第1号被保険者数	249,658人 (100)	374,966人 (150)	389,403人 (156)	401,698人 (161)	410,750人 (165)	417,619人 (167)	422,933人 (169)	427,683人 (171)	428,004人 (171)
65歳～74歳	153,875人 (100)	193,793人 (126)	204,514人 (133)	212,054人 (138)	214,371人 (139)	213,152人 (139)	211,950人 (138)	209,672人 (136)	208,683人 (136)
75歳～	95,783人 (100)	181,173人 (189)	184,889人 (193)	189,644人 (198)	196,379人 (205)	204,467人 (213)	210,983人 (220)	218,011人 (228)	219,321人 (229)
第2号被保険者数	529,848人 (100)	528,517人 (100)	524,930人 (99)	521,814人 (98)	520,393人 (98)	519,643人 (98)	519,789人 (98)	520,017人 (98)	521,103人 (98)
第1号被保険者数／神戸市人口	16.5%	24.2%	25.1%	26.0%	26.6%	27.1%	27.5%	27.9%	27.9%

- 注1 神戸市人口は「住宅基本台帳＋外国人登録」記載の人数に基づく
 注2 第1号被保険者数には市外の介護保険施設に入所している住所地特例者の人数を含む
 注3 第2号被保険者数は「住民基本台帳＋外国人登録」に記載する40歳～64歳までの人数
 注4 () は平成12年4月末時点を100とした場合の指数



（行政区別）

令和元年6月末現在【単位：人】

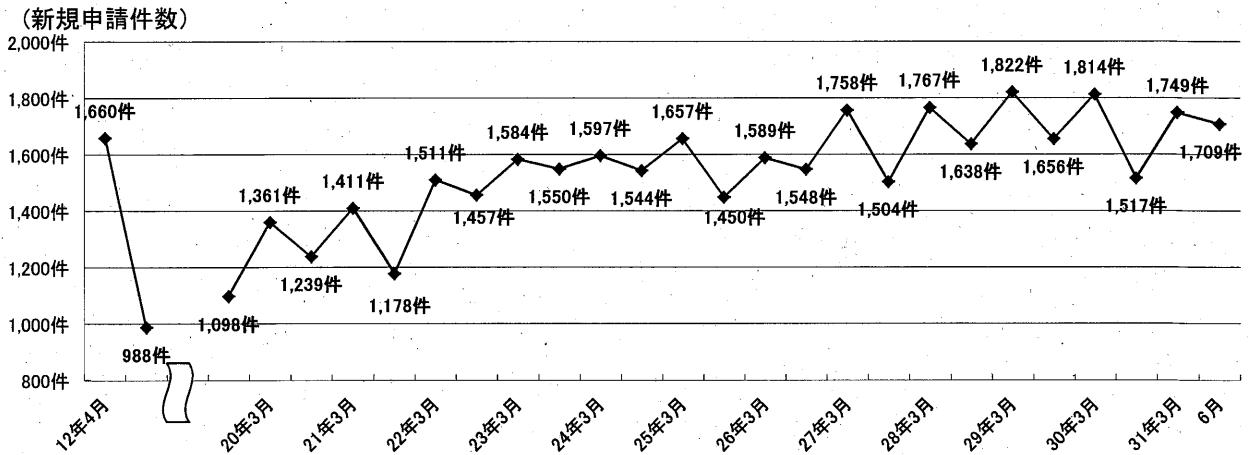
	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	長田区	須磨区	垂水区	西区	合計
区別人口	214,367	132,947	137,251	109,596	216,497	98,339	161,253	221,732	242,491	1,534,473
第1号被保険者数	51,968	34,006	32,389	31,378	65,515	32,722	51,367	65,099	63,560	428,004
65歳～74歳	25,280	15,720	15,844	14,187	32,568	14,692	24,607	30,482	35,303	208,683
75歳～	26,688	18,286	16,545	17,191	32,947	18,030	26,760	34,617	28,257	219,321
第1号被保険者数／区別人口 (%)	24.2%	25.6%	23.6%	28.6%	30.3%	33.3%	31.9%	29.4%	26.2%	27.9%

2. 要介護認定等の状況

(1) 要介護認定の申請、基本チェックリストの実施状況

	11年度中	12年4月	25年3月	26年3月	27年3月	28年3月	29年3月	30年3月	31年3月	元年6月
要介護等認定申請者数	29,455人	1,843人	7,490人	7,351人	7,814人	7,761人	7,914人	6,590人	7,183人	6,765人
うち新規申請		1,660人	1,657人	1,589人	1,758人	1,767人	1,822人	1,814人	1,749人	1,709人
基本チェックリスト実施人数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	68人
うち新規実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	68人

注1 基本チェックリスト実施人数には、要介護認定申請と同時に、要介護認定を受けた方を含む。



(新規申請者に対する判定結果 (令和元年6月に判定結果が出たもの))

区分	非該当	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
人数	107人	535人	395人	215人	140人	94人	114人	57人	1,657人

(新規基本チェックリスト実施者に対する判定結果 (令和元年6月に判定結果が出たもの))

	非該当	該当
事業対象者	2人	66人

(2) 要介護認定者数・事業対象者数の推移

	12年4月末	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末	31年3月末	元年6月末
要介護等 認定者数	26,040人 (100) [100%]	76,121人 (292) [100%]	78,800人 (303) [100%]	80,449人 (309) [100%]	82,377人 (316) [100%]	84,740人 (325) [100%]	86,077人 (331) [100%]	89,072人 (342) [100%]	89,889人 (345) [100%]
要支援 要支援1	3,445人 (100) [13.2%]	15,907人 (462) [20.9%]	16,947人 (492) [21.5%]	17,023人 (494) [21.2%]	16,755人 (486) [20.3%]	16,841人 (489) [19.9%]	17,126人 (497) [19.9%]	18,417人 (535) [20.7%]	18,373人 (533) [20.4%]
要支援2		14,758人 [19.4%]	15,226人 [19.3%]	15,858人 [19.7%]	16,551人 [20.1%]	17,134人 [20.2%]	16,704人 [19.4%]	17,613人 [19.8%]	17,843人 [19.9%]
要介護1	7,151人 (100) [27.5%]	10,664人 (149) [14.0%]	10,958人 (153) [13.9%]	11,286人 (158) [14.0%]	11,656人 (163) [14.1%]	12,454人 (174) [14.7%]	13,080人 (183) [15.2%]	13,491人 (189) [15.1%]	13,673人 (191) [15.2%]
要介護2	5,088人 (100) [19.5%]	11,189人 (220) [14.7%]	11,511人 (226) [14.6%]	11,681人 (230) [14.5%]	12,102人 (238) [14.7%]	12,243人 (241) [14.4%]	12,624人 (248) [14.7%]	12,767人 (251) [14.3%]	12,775人 (251) [14.2%]
要介護3	3,782人 (100) [14.5%]	8,558人 (226) [11.2%]	8,811人 (233) [11.2%]	8,955人 (237) [11.1%]	9,374人 (248) [11.4%]	9,830人 (260) [11.6%]	10,115人 (267) [11.8%]	10,174人 (269) [11.4%]	10,349人 (274) [11.5%]
要介護4	3,551人 (100) [13.6%]	7,948人 (224) [10.4%]	8,312人 (234) [10.5%]	8,672人 (244) [10.8%]	8,890人 (250) [10.8%]	9,264人 (261) [10.9%]	9,453人 (266) [11.0%]	9,535人 (269) [10.7%]	9,662人 (272) [10.7%]
要介護5	3,023人 (100) [11.6%]	7,097人 (235) [9.3%]	7,035人 (233) [8.9%]	6,974人 (231) [8.7%]	7,049人 (233) [8.6%]	6,974人 (231) [8.2%]	6,975人 (231) [8.1%]	7,075人 (234) [7.9%]	7,214人 (239) [8.0%]
第1号被保険者	25,312人	74,080人	77,003人	78,789人	80,806人	83,213人	84,550人	87,540人	88,319人
第2号被保険者	728人	2,041人	1,797人	1,660人	1,571人	1,527人	1,527人	1,532人	1,570人
第1号被保険者中 の認定者割合(%)	10.1%	19.8%	19.8%	19.6%	19.7%	19.9%	20.0%	20.5%	20.6%

※ () は平成12年4月末時点を100とした場合の指数。 [] は構成比 (端数整理の関係で合計が100%にならないことがある。)

	29年4月末	31年3月末	元年6月末
事業対象者数	51人 (100)	1,147人 (2,249)	1,206人 (2,365)
第1号被保険者中 の事業対象者割合(%)	—	0.27%	0.28%

※ () は平成29年4月末時点を100とした場合の指数。

3. 介護保険サービスの利用状況

(1) サービス利用者数等の推移

		12年4月	25年3月	26年3月	27年3月	28年3月	29年3月	30年3月	31年3月	元年6月
サービス利用者数	(a) 在宅サービス	13,767人 (100)	50,293人 (365)	52,369人 (380)	54,473人 (396)	56,310人 (409)	56,694人 (412)	58,687人 (426)	61,027人 (443)	63,199人 (459)
	(うち総合事業)	—	—	—	—	—	—	20,830人	21,863人	22,473人
	(b) 施設サービス	6,899人 (100)	9,940人 (144)	10,088人 (146)	10,061人 (146)	10,057人 (146)	10,100人 (146)	10,241人 (148)	10,152人 (147)	10,183人 (148)
	(c) 重複分	167人 (100)	222人 (133)	250人 (150)	280人 (168)	306人 (183)	319人 (191)	324人 (194)	354人 (212)	374人 (224)
	(d) 実数 (a)+(b)-(c)	20,499人 (100)	60,011人 (293)	62,207人 (303)	64,254人 (313)	66,061人 (322)	66,475人 (324)	68,604人 (335)	70,825人 (346)	73,008人 (356)
(e) 要介護認定者数	26,040人	76,121人	78,800人	80,449人	82,377人	84,740人	86,077人	89,072人	89,889人	
(f) 事業対象者数	—	—	—	—	—	—	712人	1,147人	1,206人	
サービス利用率 (d)÷((e)+(f))	78.7%	78.8%	78.9%	79.9%	80.2%	78.4%	79.0%	78.5%	80.1%	

注1 兵庫県国保連合会給付実績情報等を令和元年8月審査分まで累計したデータに基づき作成したもので、月遅れ請求の存在等により、今後も変動する。

注2 「(C) 重複分」は同じ月内に在宅サービスと施設サービスの両方を利用した者の人数

注3 () は平成12年4月分を100とした場合の指数

注4 「総合事業」は、介護予防訪問サービス、生活支援訪問サービス、介護予防通所サービスを利用した者の人数

(2) 要介護度別サービス利用者の状況

令和元年6月分

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	事業対象者
サービス利用者数	(a) 在宅サービス	11,653人	13,767人	11,182人	10,640人	6,824人	5,001人	3,459人	62,526人	—
	構成割合	18.6%	22.0%	17.9%	17.0%	10.9%	8.0%	5.5%	100.0%	—
	(うち総合事業)	9,796人	12,043人						21,839人	634人
	(b) 施設サービス	0人	0人	459人	1,077人	2,693人	3,423人	2,531人	10,183人	—
	構成割合	0.0%	0.0%	4.5%	10.6%	26.4%	33.6%	24.9%	100.0%	—
(c) 重複分	0人	0人	41人	70人	96人	109人	58人	374人	—	
構成割合	0.0%	0.0%	11.0%	18.7%	25.7%	29.1%	15.5%	100.0%	—	
(d) 実数 (a)+(b)-(c)	11,653人	13,767人	11,600人	11,647人	9,421人	8,315人	5,932人	72,335人	634人	
構成割合	16.1%	19.0%	16.0%	16.1%	13.0%	11.5%	8.2%	100.0%	100.0%	
(e) 要介護認定者数	18,373人	17,843人	13,673人	12,775人	10,349人	9,662人	7,214人	89,889人	—	
(f) 事業対象者数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,206人
サービス利用率 (d)÷((e)+(f))	63.4%	77.2%	84.8%	91.2%	91.0%	86.1%	82.2%	80.5%	—	52.6%

注1 兵庫県国保連合会給付実績情報等を令和元年8月審査分まで累計したデータに基づき作成したもので、月遅れ請求の存在等により、今後も変動する。

注2 「(C) 重複分」は同じ月内に在宅サービスと施設サービスの両方を利用した者の人数

注3 「総合事業」は、介護予防訪問サービス、生活支援訪問サービス、介護予防通所サービスを利用した者の人数

(3) サービス毎の利用状況と推移

① (在宅サービス)

	12年4月	25年3月	26年3月	27年3月	28年3月	29年3月	30年3月	31年3月	元年6月
訪問介護	6,593人 (100)	25,095人 (381)	25,482人 (387)	25,653人 (389)	25,772人 (391)	24,942人 (378)	13,617人 (207)	13,567人 (206)	14,177人 (215)
(総合事業含)	-	-	-	-	-	-	24,769人	24,840人	25,699人
うち介護予防サービス (要支援者に対する サービス)	1,439人 (100)	12,452人 (865)	12,511人 (869)	12,499人 (869)	12,314人 (856)	11,870人 (825)	112人 (8)	-	-
訪問入浴 介護	780人 (100)	1,032人 (132)	1,016人 (130)	977人 (125)	948人 (122)	866人 (111)	869人 (111)	840人 (108)	887人 (114)
	2,430回 (100)	5,108回 (210)	5,071回 (209)	4,920回 (202)	4,791回 (197)	4,514回 (186)	4,446回 (183)	4,252回 (175)	4,332回 (178)
	3.1回/人	4.9回/人	5.0回/人	5.0回/人	5.1回/人	5.2回/人	5.1回/人	5.1回/人	4.9回/人
うち介護予防サービス (要支援者に対する サービス)	0人 (100)	9人 -	8人 -	11人 -	9人 -	11人 -	8人 -	10人 -	11人 -
訪問看護	2,523人 (100)	6,641人 (263)	7,183人 (285)	7,609人 (302)	8,360人 (331)	9,106人 (361)	9,833人 (390)	10,651人 (422)	11,439人 (453)
	12,279回 (100)	56,707回 (462)	62,394回 (508)	70,187回 (572)	81,964回 (668)	90,051回 (733)	99,500回 (810)	102,377回 (834)	106,770回 (870)
	4.9回/人	8.5回/人	8.7回/人	9.2回/人	9.8回/人	9.9回/人	10.1回/人	9.6回/人	9.3回/人
うち介護予防サービス (要支援者に対する サービス)	62人 (100)	1,137人 (1,834)	1,335人 (2,153)	1,491人 (2,405)	1,700人 (2,742)	1,925人 (3,105)	2,386人 (3,848)	2,716人 (4,381)	2,914人 (4,700)
訪問リハ リ テーション	128人 (100)	879人 (687)	894人 (698)	1,026人 (802)	1,060人 (828)	1,095人 (855)	1,247人 (974)	1,572人 (1,228)	1,665人 (1,301)
	386回 (100)	9,839回 (2,549)	10,133回 (2,625)	12,465回 (3,229)	13,357回 (3,460)	13,759回 (3,565)	15,856回 (4,108)	19,298回 (4,999)	19,805回 (5,131)
	3.0回/人	11.2回/人	11.3回/人	12.1回/人	12.6回/人	12.6回/人	12.7回/人	12.3回/人	11.9回/人
うち介護予防サービス (要支援者に対する サービス)	2人 (100)	200人 (10,000)	241人 (12,050)	259人 (12,950)	294人 (14,700)	278人 (13,900)	316人 (15,800)	427人 (21,350)	472人 (23,600)
居宅療養 管理指導	2,051人 (100)	6,698人 (327)	7,237人 (353)	8,015人 (391)	8,945人 (436)	9,748人 (475)	10,714人 (522)	12,036人 (587)	12,516人 (610)
	3,034回 (100)	19,195回 (633)	21,055回 (694)	23,948回 (789)	28,241回 (931)	30,833回 (1,016)	34,787回 (1,147)	19,289回 (636)	19,901回 (656)
	1.5回/人	2.9回/人	2.9回/人	3.0回/人	3.2回/人	3.2回/人	3.2回/人	1.6回/人	1.6回/人
うち介護予防サービス (要支援者に対する サービス)	74人 (100)	831人 (1,123)	879人 (1,188)	970人 (1,311)	1,032人 (1,395)	1,180人 (1,595)	1,282人 (1,732)	1,525人 (2,061)	1,562人 (2,111)
福祉用具 貸与	535人 (100)	20,527人 (3,837)	22,260人 (4,161)	23,912人 (4,470)	25,588人 (4,783)	26,243人 (4,905)	27,980人 (5,230)	29,463人 (5,507)	31,096人 (5,812)
	1,392品目 (100)	69,100品目 (4,964)	75,810品目 (5,446)	82,280品目 (5,911)	89,639品目 (6,440)	91,900品目 (6,602)	100,562品目 (7,224)	106,999品目 (7,687)	113,647品目 (8,164)
	2.6品目/人	3.4品目/人	3.4品目/人	3.4品目/人	3.5品目/人	3.5品目/人	3.6品目/人	3.6品目/人	3.7品目/人
うち介護予防サービス (要支援者に対する サービス)	10人 (100)	5,789人 (57,890)	6,547人 (65,470)	7,378人 (73,780)	8,108人 (81,080)	8,687人 (86,870)	9,498人 (94,980)	10,444人 (104,440)	10,922人 (109,220)

	12年4月	25年3月	26年3月	27年3月	28年3月	29年3月	30年3月	31年3月	元年6月
通所介護	5,536人 (100)	19,324人 (349)	20,817人 (376)	22,170人 (400)	23,401人 (423)	23,756人 (429)	14,915人 (269)	15,027人 (271)	15,702人 (284)
(総合事業合)	-	-	-	-	-	-	24,592人	25,612人	26,646人
うち介護予防サービス (要支援者に対する サービス)	899人 (100)	7,480人 (832)	8,270人 (920)	8,980人 (999)	9,401人 (1,046)	9,653人 (1,074)	168人 (19)	-	-
通所リハビリ テーション	1,955人 (100)	5,284人 (270)	5,495人 (281)	5,663人 (290)	5,747人 (294)	5,869人 (300)	6,157人 (315)	6,546人 (335)	6,958人 (356)
うち介護予防サービス (要支援者に対する サービス)	124人 (100)	1,525人 (1,230)	1,685人 (1,359)	1,827人 (1,473)	1,852人 (1,494)	1,883人 (1,519)	2,049人 (1,652)	2,359人 (1,902)	2,489人 (2,007)
短期入所 生活介護	1,345人 (100)	3,631人 (270)	3,721人 (277)	3,736人 (278)	3,652人 (272)	3,523人 (262)	3,618人 (269)	3,523人 (262)	3,664人 (272)
	9,936日 (100)	41,869日 (421)	42,693日 (430)	43,287日 (436)	43,056日 (433)	42,250日 (425)	43,872日 (442)	43,288日 (436)	43,850日 (441)
	7.4日/人	11.5日/人	11.5日/人	11.6日/人	11.8日/人	12.0日/人	12.1日/人	12.3日/人	12.0日/人
うち介護予防サービス (要支援者に対する サービス)	22人 (100)	155人 (705)	169人 (768)	149人 (677)	117人 (532)	128人 (582)	117人 (532)	114人 (518)	134人 (609)
短期入所 療養介護	162人 (100)	558人 (344)	658人 (406)	643人 (397)	692人 (427)	672人 (415)	691人 (427)	725人 (448)	760人 (469)
	1,085日 (100)	4,567日 (421)	5,480日 (505)	5,057日 (466)	6,059日 (558)	5,785日 (533)	5,860日 (540)	6,356日 (586)	6,852日 (632)
	6.7日/人	8.2日/人	8.3日/人	7.9日/人	8.8日/人	8.6日/人	8.5日/人	8.8日/人	9.0日/人
うち介護予防サービス (要支援者に対する サービス)	2人 (100)	13人 (650)	10人 (500)	20人 (1,000)	22人 (1,100)	20人 (1,000)	15人 (750)	17人 (850)	16人 (800)
特定施設 入居者生活介護	217人 (100)	3,415人 (1,574)	3,560人 (1,641)	3,791人 (1,747)	3,930人 (1,811)	4,105人 (1,892)	4,219人 (1,944)	4,499人 (2,073)	4,583人 (2,112)
うち介護予防サービス (要支援者に対する サービス)	21人 (100)	791人 (3,767)	825人 (3,929)	863人 (4,110)	859人 (4,090)	921人 (4,386)	932人 (4,438)	1,042人 (4,962)	1,023人 (4,871)
居宅介護 支援	13,225人 (100)	44,043人 (333)	45,920人 (347)	47,601人 (360)	49,095人 (371)	49,292人 (373)	40,565人 (307)	42,249人 (319)	44,134人 (334)
うち要支援者に対する サービス	2,272人 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防 支援	-	19,763人 (870)	20,711人 (912)	21,665人 (954)	22,175人 (976)	22,337人 (983)	12,538人 (552)	13,574人 (597)	14,124人 (622)

注1 兵庫県国保連合会給付実績情報等を令和元年8月審査分まで累計したデータに基づき作成したもので、月遅れ請求の存在等により、今後変動する。

注2 () は平成12年4月分を100とした場合の指数。

注3 「訪問介護」欄の「(総合事業合)」欄は、居宅サービスの「訪問介護」に総合事業の「介護予防訪問サービス」と「生活支援訪問サービス」を加えた人数。

注4 「通所介護」欄の「(総合事業合)」欄は、居宅サービスの「通所介護」に総合事業の「介護予防通所サービス」を加えた人数。

	12年4月	25年3月	26年3月	27年3月	28年3月	29年3月	30年3月	31年3月	元年6月
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-	4人	64人	88人	98人	126人	149人	182人	207人
夜間対応型訪問介護	-	6人	11人	5人	7人	8人	3人	1人	2人
認知症対応型通所介護	-	469人	475人	490人	479人	474人	489人	538人	572人
小規模多機能型居宅介護	-	654人	720人	784人	830人	833人	833人	836人	863人
認知症対応型共同生活介護	17人 (100)	1,674人 (9,847)	1,737人 (10,218)	1,837人 (10,806)	1,888人 (11,106)	2,009人 (11,818)	2,152人 (12,659)	2,254人 (13,259)	2,312人 (13,600)
小規模特別養護老人ホーム	-	465人	473人	540人	564人	598人	595人	611人	617人
看護小規模多機能型居宅介護	-	20人	44人	44人	75人	106人	127人	154人	169人

注1 兵庫県国保連合会給付実績情報等を令和元年8月審査分まで累計したデータに基づき作成したもので、月遅れ請求の存在等により、今後変動する。

注2 () は平成12年4月分を100とした場合の指数

② (施設サービス)

	12年4月	25年3月	26年3月	27年3月	28年3月	29年3月	30年3月	31年3月	元年6月
特別養護老人ホーム	4,122人 (100)	5,088人 (123)	5,193人 (126)	5,264人 (128)	5,352人 (130)	5,476人 (133)	5,679人 (138)	5,772人 (140)	5,899人 (143)
うち 小規模特別養護老人ホーム(再掲)	-	465人	473人	540人	564人	598人	595人	611人	617人
介護老人保健施設	1,987人 (100)	4,510人 (224)	4,708人 (226)	4,713人 (227)	4,748人 (237)	4,798人 (237)	4,859人 (239)	4,738人 (241)	4,805人 (242)
介護療養型医療施設	842人 (100)	828人 (98)	698人 (83)	658人 (78)	550人 (65)	453人 (54)	322人 (38)	282人 (33)	121人 (14)
介護医療院	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1 兵庫県国保連合会給付実績情報等を令和元年8月審査分まで累計したデータに基づき作成したもので、月遅れ請求の存在等により、今後変動する。

注2 () は平成12年4月分を100とした場合の指数

注3 12年4月分の老人保健施設の利用者数は、老人保健施設のショートステイの利用者数を含む

③ (住宅改修及び福祉用具購入)

	12年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年 4月~6月
住宅改修	2,185件 (100)	7,166件 (328)	7,390件 (338)	7,381件 (338)	7,546件 (345)	7,469件 (342)	7,327件 (335)	7,353件 (337)	1,737件 (79)
福祉用具購入	3,395件 (100)	7,265件 (214)	7,206件 (212)	6,865件 (202)	6,904件 (203)	6,614件 (195)	6,566件 (193)	6,240件 (184)	1,537件 (45)

注1 年度区分は支給決定月に基づく(利用年度ではない)

注2 () は平成12年度を100とした場合の指数

④（市町村特別給付）

	20年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年 3月～5月
ミドルステイ	21件	11件	13件	3件	5件	2件	6件	3件	2件
緊急ショートステイ	0件	5件	2件	5件	4件	1件	0件	2件	1件
緊急一時保護	-	-	0人	0件	0件	2件	1件	3件	1件

注1 17年度より3月～翌年2月分の利用実績

⑤（総合事業）

	29年4月	31年3月	元年6月
介護予防 訪問サービス	635人 (100)	9,450人 (1,488)	9,570人 (1,507)
生活支援 訪問サービス	80人 (100)	1,823人 (2,279)	1,952人 (2,440)
住民主体 訪問サービス	0人 -	41人 -	48人 -
介護予防 通所サービス	542人 (100)	10,585人 (1,953)	10,944人 (2,019)
短期集中 通所サービス	- -	- -	- -
フレイル改善 通所サービス	- -	91人 -	99人 -

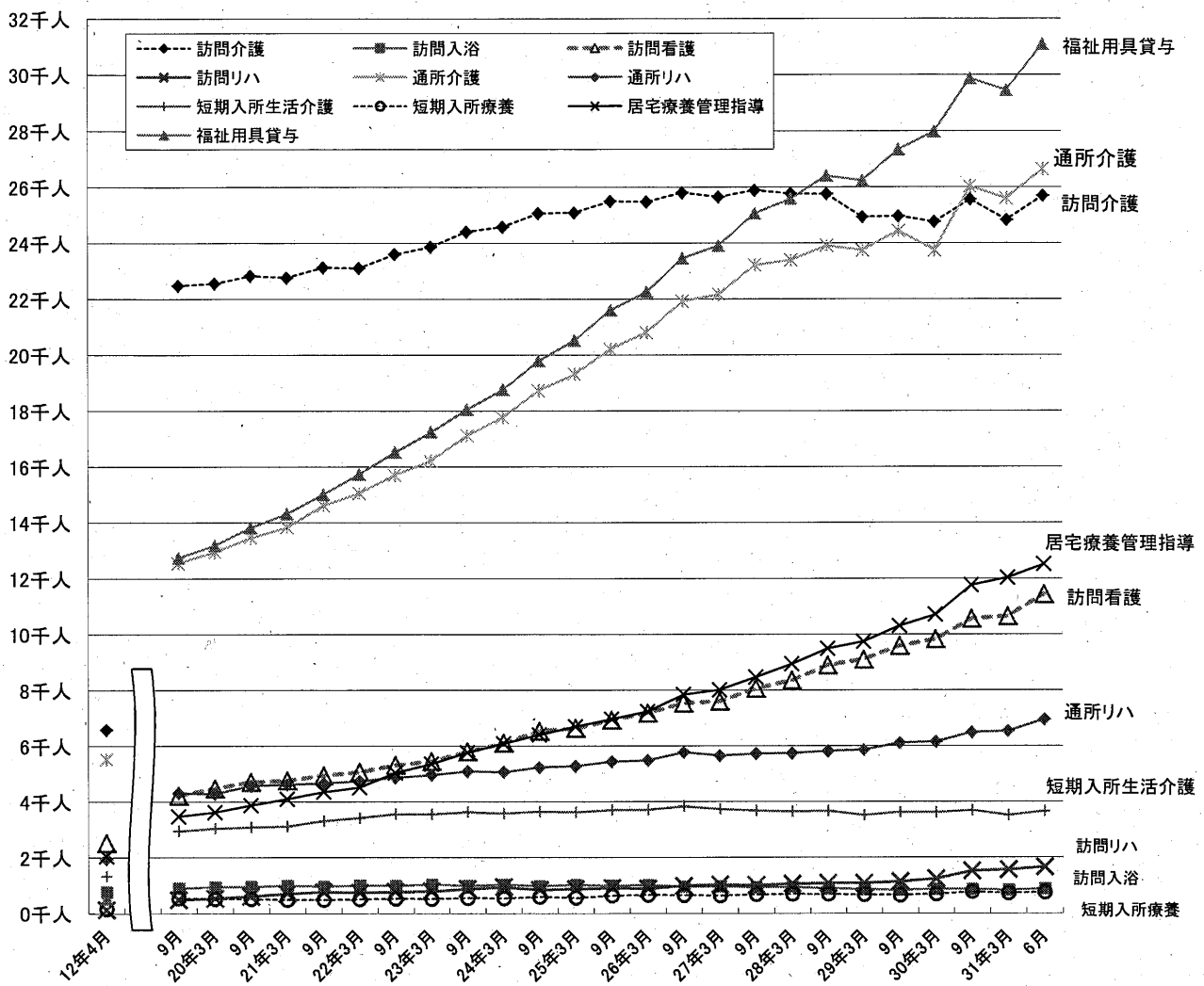
注1 「介護予防訪問サービス」「生活支援訪問サービス」「介護予防通所サービス」については、兵庫県国保連合会給付実績情報等を令和元年8月審査分まで累計したデータに基づき作成したもので、月遅れ請求の存在等により、今後も変動する。

注2 () は平成29年4月分を100とした場合の指数

注3 「短期集中通所サービス」は、平成29年7月より開始平成30年12月終了

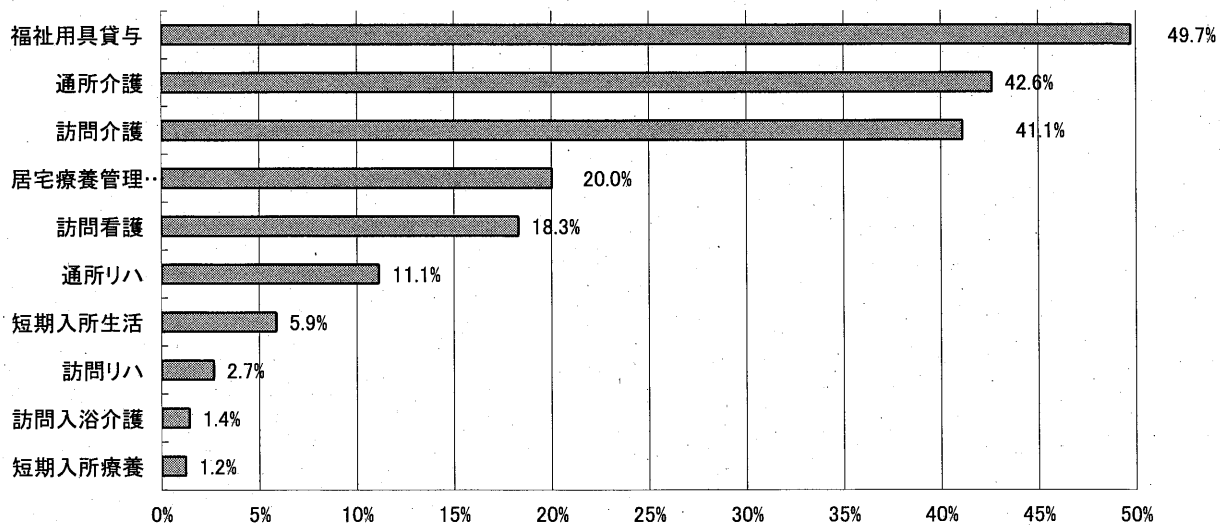
注4 「フレイル改善通所サービス」は、平成30年10月より開始

4. 在宅サービスの種類別利用状況
 (1) サービス種類別利用人数の推移



(2) サービス種類別利用者割合 (各サービス利用者数/在宅サービス利用者総数)

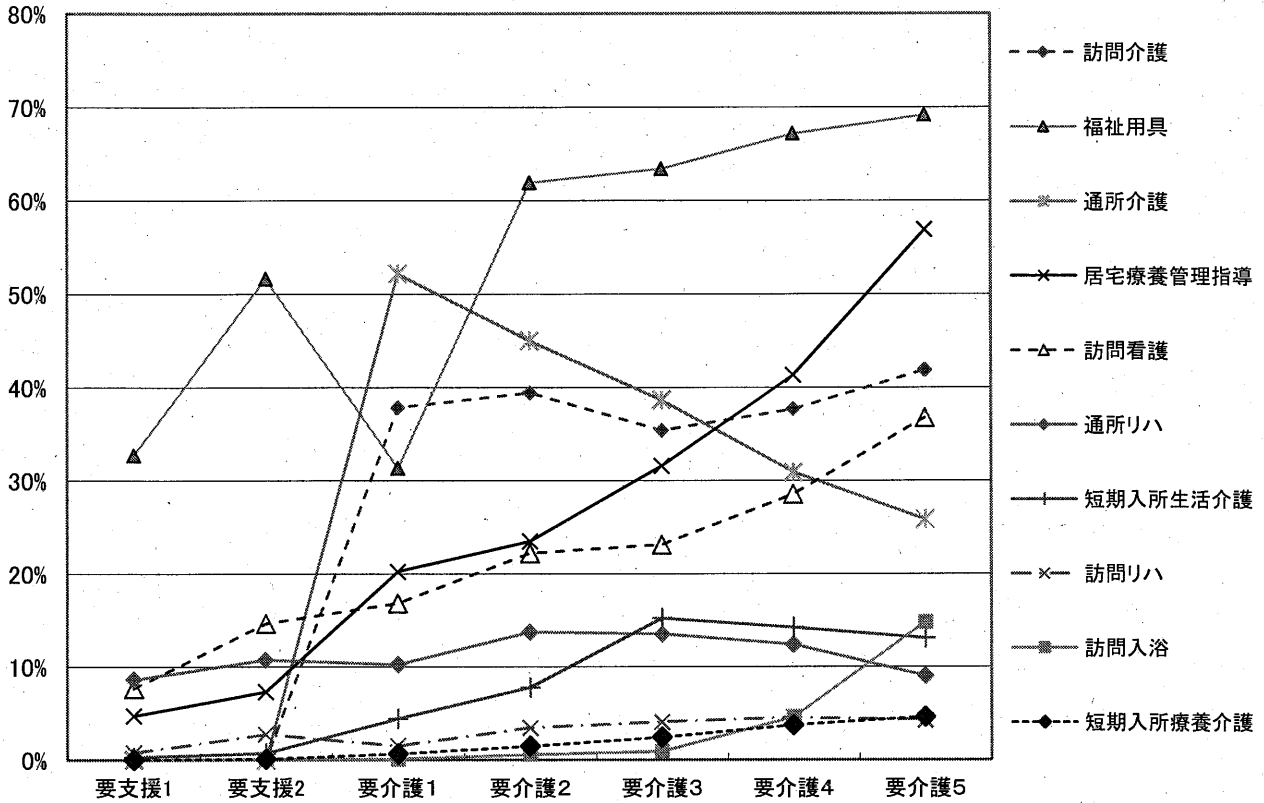
※令和元年6月利用分



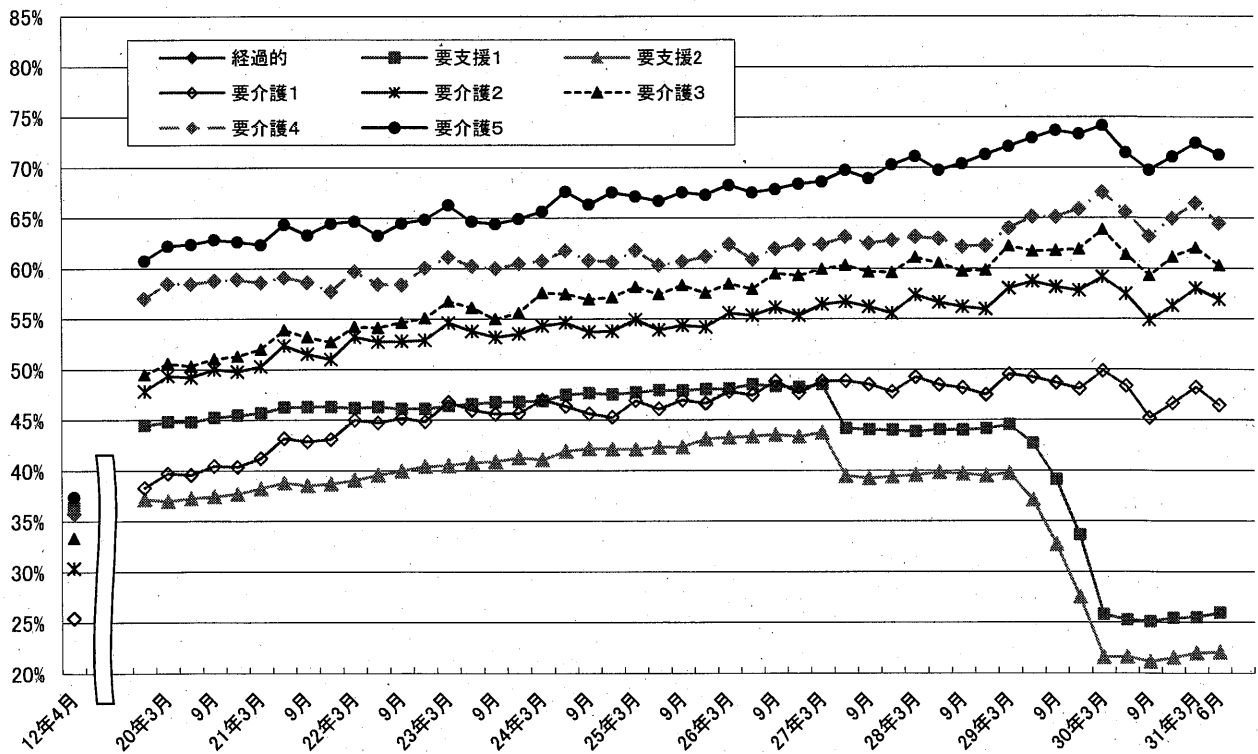
※通所介護、訪問介護は総合事業分も含む。

(3) 要介護度別サービス利用者割合
(各サービスの利用者数/在宅サービス利用者総数)

※令和元年6月利用分



(4) 要介護度別支給限度額に対する利用割合の推移



	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	全体
利用率	26.0%	22.1%	46.5%	56.9%	60.3%	64.5%	71.3%	53.2%

指定事業者等・定員数の推移等

① (在宅サービス)

		12年3月	25年3月	26年3月	27年3月	28年3月	29年3月	30年3月	31年3月	元年6月
訪問介護	事業所数	48	560	588	594	596	598	598	588	587
介護予防訪問介護	事業所数	-	550	577	586	590	589	581	-	-
介護予防訪問サービス	事業所数	-	-	-	-	-	-	602	544	542
生活支援訪問サービス	事業所数	-	-	-	-	-	-	257	304	309
住民主体訪問サービス	実施団体数	-	-	-	-	-	-	4	6	6
訪問入浴介護	事業所数	4	21	16	17	17	16	16	14	14
訪問看護	事業所数	60	125	134	139	159	177	192	195	193
訪問リハビリテーション	事業所数	-	8	11	11	12	14	13	19	20
福祉用具貸与	事業所数	10	99	113	117	115	115	110	102	103
特定福祉用具販売	事業所数	-	95	108	113	111	109	106	96	98
通所介護	事業所数	58	399	426	461	467	469	472	456	455
	定員数(人)	1,250	9,045	9,467	10,137	10,438	10,709	11,051	10,690	10,695
うち 地域密着型 通所介護	事業所数	-	-	-	-	-	222	221	211	210
	定員数(人)	-	-	-	-	-	2,701	2,792	2,685	2,687
介護予防通所介護	事業所数	-	388	415	451	456	456	455	-	-
介護予防通所サービス	事業所数	-	-	-	-	-	-	454	425	421
通所リハビリテーション	事業所数	19	431	513	581	664	728	736	849	884
短期入所生活介護	事業所数	41	89	91	94	96	105	107	109	113
	定員数(人)	748	1,355	1,397	1,402	1,837	1,938	1,948	1,977	2,229
短期入所療養介護	事業所数	19	70	73	74	73	71	71	96	96
認知症対応型 共同生活介護	施設数	1	89	92	97	101	109	118	123	123
	定員数(人)	8	1,737	1,791	1,881	1,935	2,151	2,259	2,379	2,379
特定施設入居者生活介護	施設数	6	89	91	93	96	97	101	103	104
	定員数(人)	1,081	6,324	7,316	7,381	7,769	7,351	8,238	8,578	8,658
居宅介護支援	事業所数	276	465	483	487	496	493	490	476	474
介護予防支援	事業所数	-	75	75	75	76	76	76	76	76

注1 社会福祉・医療事業団「WAM NET」指定事業者情報提供システム等に基づき作成(24年3月迄)(※休止中の事業所を除く)

注2 訪問看護は訪問看護ステーションのみ

注3 通所リハビリテーション、短期入所療養介護は病院、診療所を含む。但し、平成12年3月分については老人保健施設のみ

注4 短期入所生活介護は専用床のみ

注5 平成28年度より地域密着型通所介護の項目を追加

注6 平成29年度より総合事業の項目を追加

		12年3月	25年3月	26年3月	27年3月	28年3月	29年3月	30年3月	31年3月	元年6月
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	事業所数	-	5	9	9	11	11	11	13	14
夜間対応型訪問介護	事業所数	-	1	2	1	1	1	1	1	1
看護小規模多機能型居宅介護	事業所数	-	1	2	2	3	5	5	9	9
小規模多機能型居宅介護	事業所数	-	37	38	42	45	47	49	46	46
	定員数(人)	-	922	940	1,040	1,093	1,231	1,297	1,226	1,226
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	事業所数	-	20	20	22	23	24	24	27	25
	定員数(人)	-	477	477	562	591	621	621	680	650
認知症対応型通所介護	事業所数	-	35	33	32	29	30	29	28	28
	定員数(人)	-	395	326	344	339	371	357	335	337

注1 社会福祉・医療事業団「WAM NET」指定事業者情報提供システム等に基づき作成（24年3月迄）（※休止中の事業所を除く）

注2 訪問看護は訪問看護ステーションのみ

注3 通所リハビリテーション、短期入所療養介護は病院、診療所を含む。但し、平成12年3月分については老人保健施設のみ

注4 短期入所生活介護は専用床のみ

注5 平成28年度より地域密着型通所介護の項目を追加

②（施設サービス）

		12年3月	25年3月	26年3月	27年3月	28年3月	29年3月	30年3月	31年3月	元年6月
介護老人福祉施設	施設数	47	88	88	95	97	104	106	108	112
	定員数(人)	3,310	5,291	5,234	5,434	5,533	5,892	6,022	6,161	6,473
うち 地域密着型 介護老人 福祉施設	施設数	-	20	20	22	23	24	24	26	26
	定員数(人)	-	477	477	562	591	621	621	660	670
介護老人保健施設	施設数	19	54	59	61	62	63	63	63	63
	定員数(人)	1,757	5,046	5,226	5,231	5,331	5,431	5,431	5,431	5,461
療養強化型老健施設	施設数	-	-	1	1	1	1	1	1	1
	定員数(人)	-	-	90	90	90	90	90	90	90
介護療養型医療施設	施設数	-	15	14	12	10	9	8	7	6
	定員数(人)	-	944	762	676	604	491	354	305	126
介護医療院	施設数	-	-	-	-	-	-	-	1	2
	定員数(人)	-	-	-	-	-	-	-	18	197
施設合計	施設数	66	157	162	169	170	177	178	180	184
	定員数(人)	5,067	11,281	11,312	11,431	11,558	11,904	11,897	12,005	12,347

注1 介護老人福祉施設に地域密着型介護老人福祉施設（再掲）を含む（18年度から）

注2 旧一部ユニット型施設については、平成23年9月1日以降に指定、許可の更新があった施設について、ユニット型施設および従来型施設をそれぞれ別施設として計上。（平成27年3月より）

注3 介護療養型老健施設→療養強化型老健施設に名称変更（平成28年3月より）

③ (あんしんすこやかセンター (地域包括支援センター) の相談対応状況)

業務	23年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年 4月～6月
介護予防ケアマネジメント	331,349	381,382	389,057	380,943	377,573	367,170	370,354	121,874
総合相談支援	67,423	84,473	84,946	86,258	89,370	89,551	101,682	31,600
権利擁護支援	7,392	11,616	10,966	11,426	12,588	11,516	12,716	2,795
包括的・継続的ケアマネジメント支援	9,088	16,041	15,508	14,193	12,800	19,989	26,210	7,371
その他(要介護(要支援)認定の申請代行等)	43,927	45,776	47,605	48,978	48,123	45,011	40,071	10,325
計	459,179	539,288	548,082	541,798	539,288	533,237	551,033	173,965

※ 具体的な業務

介護予防ケアマネジメント：要支援1・2及び特定高齢者の方を対象とする介護予防サービスと介護や支援が必要になるおそれのある方を対象とするサービスの適切な実施のために、ケアプランの作成を行う。

総合相談支援：高齢者やその家族、地域住民から様々な相談を受け、また、高齢者を個別訪問などして、必要な支援を把握し、適切なサービス利用の調整を行う。

権利擁護支援：高齢者虐待の対応、悪質な訪問販売等による消費者被害の防止、成年後見制度の活用を支援するなどにより、高齢者の権利を擁護する。

包括的・継続的ケアマネジメント支援：高齢者の心身の状態やその変化に合わせて、必要なサービスが提供されるようにケアマネジャーへの助言・指導や、医療機関など関係機関との調整を行う。

参考 (サービス付高齢者向け住宅)

		29年3月	30年3月	31年3月	元年6月
サービス付 高齢者向け住宅	件数	78	93	92	98
	戸数	2,928	3,444	3,458	3,704
うち 特定施設 入居者生活 介護施設	件数	1	1	3	3
	戸数	70	70	186	186

注1 サービス付高齢者向け住宅の件数・戸数については平成29年3月分より掲載。

6. 介護給付費の支払状況

【単位:百万円】

サービス提供月	12年4月分	12年度合計	27年3月分	27年度合計(対前年比増)	28年3月分	28年度合計(対前年比増)	29年3月分	29年度合計(対前年比増)	30年3月分	30年度合計(対前年比増)	31年3月分	31年度3月～6月
在宅サービス	790	12,467	6,065	72,872 (2.8%)	6,245	75,514 (3.6%)	6,488	78,235 (3.6%)	6,880	82,157 (5.0%)	6,550	28,001
うち総合事業	—	—	—	—	—	—	—	3,091	551	6,543	537	2,160
施設サービス	1,871	24,360	3,117	36,304	3,087	36,150 (-0.4%)	3,081	36,813 (1.8%)	3,137	37,043 (0.6%)	2,835	12,562
合計	2,661	36,827	9,182	109,176 (1.6%)	9,332	111,664 (2.3%)	9,569	115,048 (3.0%)	10,017	119,200 (3.6%)	9,335	40,563

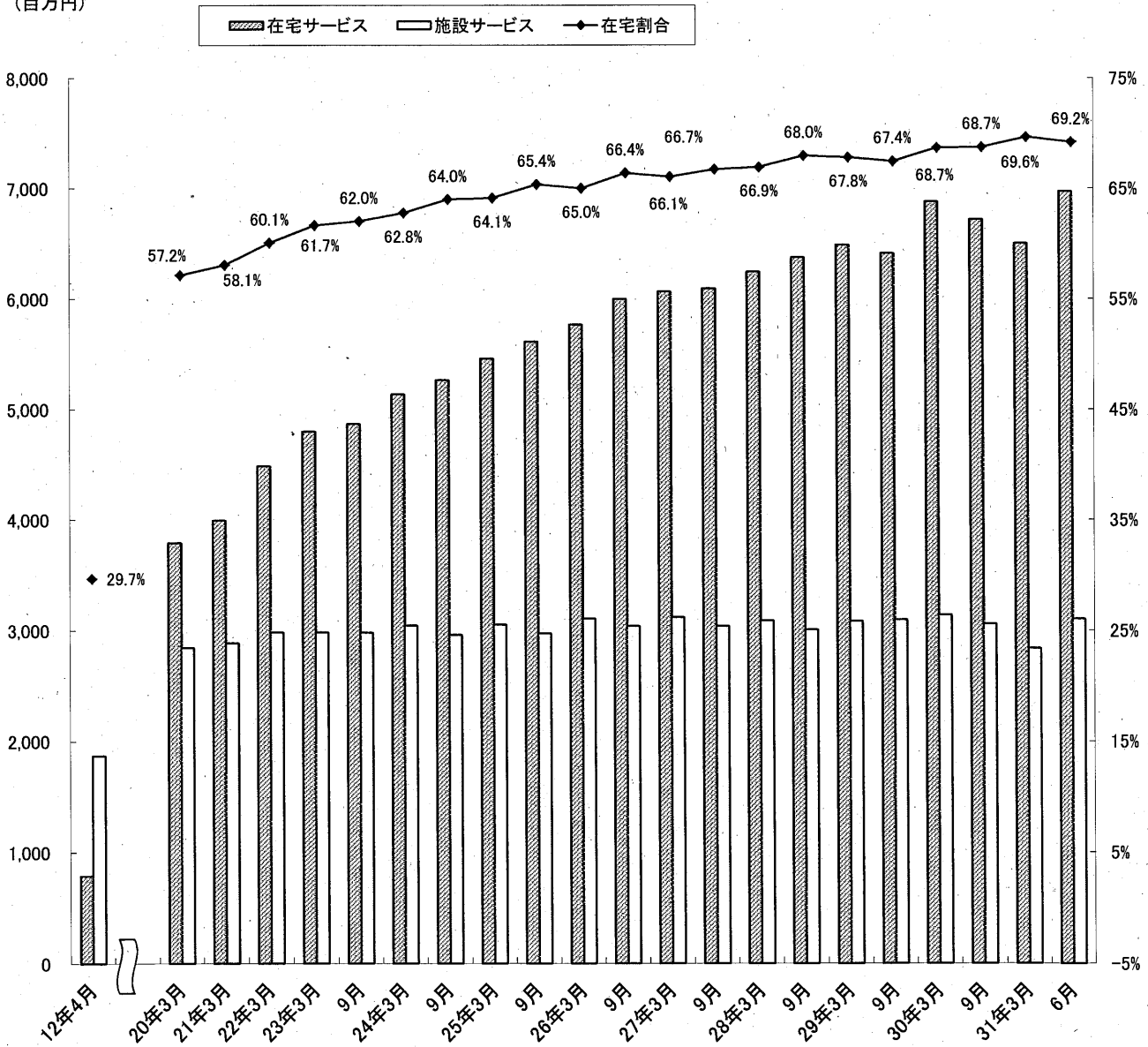
注1 兵庫県国保連合会に対する支払い実績を集計したもの

注2 福祉用具購入費、住宅改修費等償還払い、高額介護サービス費(公費負担分等)を除く

注3 各年度合計については、12年度は4月～2月分(11か月分)の合計であり、13年度からは3月～2月分(12か月分)の合計

注4 「総合事業」は、介護予防訪問サービス、生活支援訪問サービス、介護予防通所サービスのみ。

(百万円)



7. 保険料の収納状況等

(1) 介護保険料収納状況

【単位：千円】

		12年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年 4月～6月
特別徴収	調定額	1,887,226	19,726,354	20,596,679	22,923,143	23,579,265	24,019,387	26,848,261	9,245,567
	収納額 (年金引去)	1,887,226	19,726,354	20,596,679	22,923,143	23,579,265	24,019,387	26,848,261	9,245,567
	収納率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
普通徴収	調定額	512,455	2,844,025	2,856,513	2,892,453	2,853,169	2,819,152	2,925,815	286,617
	収納額	470,921	2,483,082	2,495,921	2,518,551	2,496,598	2,476,794	2,606,439	252,699
	収納率	91.90%	87.31%	87.38%	87.07%	87.50%	87.86%	89.08%	88.17%
合計	調定額	2,399,681	22,570,379	23,453,192	25,815,596	26,432,434	26,838,539	29,774,076	9,532,184
	収納額	2,358,147	22,209,436	23,092,600	25,441,694	26,075,863	26,496,181	29,454,700	9,498,266
	収納率	98.27%	98.40%	98.46%	98.55%	98.65%	98.72%	98.93%	99.64%

※ 還付未済額を除く。

(2) 保険料減免の状況

減免の対象となる方	12年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年 6月末現在
①保険料段階が第1段階・第2段階・第3段階の方のうち、収入が少なく生活が著しく困窮している方	(2,590件)	2,104件	2,015件	1,908件	1,813件	1,654件	1,596件	1,353件
②失業等により、ご本人やご家族の所得が前年に比べて半分以下に減少する方のうちの一定の方	324件	230件	268件	265件	220件	225件	225件	83件
③災害により、住宅、家財に5割以上の被害を受けた方のうち一定の方	0件	9件	16件	21件	12件	13件	41件	11件
④刑事施設等への収監（2か月を超える場合）により、サービスを受けることができなくなる方	4件	36件	22件	29件	22件	29件	21件	8件
⑤保険料段階が第3段階の方のうち「市在日外国人等福祉給付金を受給している方（職権適用分）」	(539件)	4件	2件	0件	0件	1件	0件	0件

※ 実績は減免決定件数

①平成18年度からは、保険料段階が第3段階も対象。ただし、平成18年度からの保険料段階 新2段階の設定により対象者は減少

⑤平成18年度から、保険料段階の3段階が対象のため対象者は減少

(3) 利用料軽減措置の状況

減免の対象となる方	12年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年 6月末現在
①利用料の世帯合計額が一定の上限を超える場合、超過額を高額介護サービス費として支給	延28,959件	延211,103件	延215,159件	延235,527件	延258,966件	延264,577件	延263,420件	延66,541件
②従来から訪問介護を無料で利用していた人等の利用料を軽減又は免除	5,523件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
③特別養護老人ホームにおける旧措置入所者の利用料の軽減	3,701件	155件	111件	85件	62件	51件	37件	37件
④特別養護老人ホームにおける旧措置入所者の食事標準負担額の軽減	3,701件	-	-	-	-	-	-	-
⑤介護保険施設入所者の食事標準負担額の軽減	2,775件	-	-	-	-	-	-	-
⑥介護保険施設入所者とショートステイの食費・居住費(滞在費)の負担軽減	-	16,879件	16,821件	13,188件	13,138件	13,177件	13,203件	14,164件
⑦社会福祉法人等による生計困難者に対する軽減	660件	739件	715件	658件	703件	612件	625件	615件
⑧災害、事業休廃止等による利用料減免	-	1人	1人	2人	2人	2人	2人	0人

※ ①について、12～20年度までは償還払いのみ。21年度より現物給付分（生活保護の被保護者）の件数を含む。

※ ②について、17年6月で障害者施策分以外の軽減措置が終了。20年6月で障害者施策分の軽減措置も終了。障害者施策分の免除措置については引き続き継続。

※ ②～⑦について、件数は認定証発行件数。（18年度からは当年7月1日から翌年6月末の件数）

※ ⑦について、17年9月までは対象者の要件が生活困窮者に対する保険料減免と同じであったため、当該保険料減免申請者に対しては、実際のサービス利用の有無にかかわらず自動的に⑦の認定証を発行。17年10月から対象者の要件が変更。

※ ⑧について、人数は登録者数（当年7月1日から翌年6月末の件数）

8. 事業者指導・監査の状況

	20年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年 4月～6月
集団指導	3件	2件	3件	2件	3件	2件	2件	0件
実地指導								
計	50件	213件	222件	266件	256件	231件	237件	70件
居宅介護支援	3件	8件	27件	20件	31件	19件	16件	7件
訪問介護	5件	25件	43件	64件	61件	24件	25件	9件
デイサービス等	0件	6件	16件	15件	34件	28件	23件	7件
グループホーム等	35件	48件	71件	51件	60件	72件	55件	26件
特養・老健等	4件	118件	53件	115件	66件	84件	117件	18件
その他	3件	8件	12件	1件	4件	4件	1件	3件
計	14件	168件	168件	160件	126件	91件	79件	13件
監査								
居宅介護支援	1件	20件	25件	18件	12件	11件	9件	2件
訪問介護	2件	37件	39件	33件	31件	17件	19件	5件
デイサービス等	1件	18件	28件	14件	15件	12件	10件	2件
グループホーム等	9件	23件	13件	24件	15件	19件	12件	1件
特養・老健等	0件	67件	51件	67件	46件	31件	23件	1件
その他	1件	3件	12件	4件	7件	1件	6件	2件
計	-	760件	788件	893件	838件	913件	437件	0件
自主監査 (29年度までは書面 監査)								
居宅介護支援	-	200件	167件	224件	147件	162件	0件	0件
訪問介護	-	182件	230件	204件	201件	147件	0件	0件
デイサービス等	-	182件	182件	186件	212件	228件	437件	0件
グループホーム等	-	0件	33件	16件	49件	33件	0件	0件
特養・老健等	-	53件	37件	78件	32件	83件	0件	0件
その他	-	143件	139件	185件	197件	260件	0件	0件

注：予防サービスを除く。

平成24年4月に、兵庫県から神戸市に指導監督権限が委譲された。

※ 集団指導：多数の事業者に講習等の方法により、制度説明等を行う。

※ 実地指導：事業者等の所在地において実地に行う。

※ 監査：各種情報により指定基準違反が疑われる場合に行う実地検査。

※ 自主監査：事業者が事業運営について自己点検を行いその結果を報告させる。

※ 書面監査：提出された自己点検シートをもとに、事業運営等について確認する。（平成29年度まで）